

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	共英製鋼株式会社
【英訳名】	K Y O E I S T E E L L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 光廣
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 林 進
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 林 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	107,067	137,838	145,991
経常利益 (百万円)	6,697	2,619	7,935
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,837	1,464	4,783
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,239	2,333	5,449
純資産額 (百万円)	143,438	147,768	146,662
総資産額 (百万円)	210,657	218,898	214,341
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	88.58	33.76	110.41
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.7	63.8	64.6

回次	第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.43	10.56

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、北朝鮮情勢など地政学リスクの高まりにより、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要需要先である国内建設用鋼材市場では、建築・土木分野ともに需要は回復傾向にあり製品価格の値上げを進めましたが、原材料である鉄スクラップの価格が、中国鋼材需要の影響を受け一段と上昇したことから、利益の源泉となる売買価格差（製品価格と原材料価格の差額）は縮小しました。海外鉄鋼事業については、ベトナムにおいては活発な経済成長を背景とした鋼材需要が堅調に伸びる中、生産・販売ともに好調に推移しました。米国においても、好調な経済環境下で鋼材需要は堅調でした。

これらの結果、当社グループの連結売上高は前年同期対比30,771百万円（28.7%）増収の137,838百万円となりました。連結営業利益は前年同期対比3,680百万円（55.3%）減益の2,978百万円、連結経常利益は同4,078百万円（60.9%）減益の2,619百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同2,373百万円（61.8%）減益の1,464百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

国内鉄鋼事業

当事業部門について、需要は回復傾向にあり、製品出荷量は前年同期対比1.7万トン増の126万トンとなりました。製品価格は値上げを進めた結果、前年同期対比トン当たり7.2千円（14.5%）上昇しましたが、鉄スクラップ価格は同8.7千円（39.9%）上昇したため、売買価格差は1.5千円（5.3%）縮小しました。さらに、エネルギー費や合金鉄・電極など副資材の価格が上昇したことにより、製造コストは増加しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比10,621百万円（15.6%）増収の78,862百万円、営業利益は同3,568百万円（57.9%）減益の2,595百万円となりました。

海外鉄鋼事業

当事業部門は、ベトナム及び米国にて鉄鋼事業を展開しております。

ベトナムでは、当第3四半期（平成29年1～9月）は、セーフガードや中国鋼材需要の影響により鉄スクラップ価格や半製品価格が高値圏で推移しましたが、7月以降に製品価格の値上げが進み、また販売量も拡大したことから、業績は順調に推移しました。米国では、堅調な鋼材需要の下、拡販、コスト削減などにより利益を計上しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比20,411百万円（60.5%）増収の54,147百万円、営業利益は同138百万円（17.1%）増益の944百万円となりました。

環境リサイクル事業

当事業部門については、10月以降は高単価な処理困難物案件の獲得が進みましたが、売上高は前年同期対比274百万円（5.6%）減収の4,599百万円、営業利益は同159百万円（22.2%）減益の560百万円となりました。

その他の事業

子会社を通じて土木資材の販売および保険代理店業等を行っており、売上高は前年同期対比12百万円（5.5%）増収の230百万円となり、営業利益は同1百万円増益（10.5%）の11百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて4,557百万円（2.1%）増加し、218,898百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が15,062百万円、投資有価証券が4,084百万円増加し、現金及び預金が12,685百万円、建物及び構築物が530百万円、機械装置及び運搬具が2,726百万円減少したこと等によります。

負債については、前連結会計年度末に比べて3,452百万円（5.1%）増加し、71,130百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が7,984百万円増加し、短期借入金が1,033百万円、未払法人税等が868百万円、長期借入金金が2,748百万円減少したこと等によります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて1,105百万円（0.8%）増加し、147,768百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益1,464百万円、剰余金の配当1,304百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,271百万円等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に生じた重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は134百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,300,000
計	150,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,898,730	44,898,730	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	44,898,730	44,898,730	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	44,898,730	-	18,516	-	19,362

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,439,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 43,453,000	434,530	-
単元未満株式	普通株式 6,230	-	-
発行済株式総数	44,898,730	-	-
総株主の議決権	-	434,530	-

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

2 従業員持株会支援信託が保有する当社株式82,200株（議決権822個）は「完全議決権株式（その他）」に含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目 4 - 16	1,439,500	-	1,439,500	3.21
計	-	1,439,500	-	1,439,500	3.21

(注) 従業員持株会支援信託が保有する当社株式82,200株は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	副社長執行役員 社長補佐兼 本社経営企画部 担当	取締役	副社長執行役員 社長補佐	廣富 靖以	平成29年10月17日
取締役	常務執行役員 本社海外事業部・ 開発部担当兼 ベトナム北部 新ミル建設統括	取締役	常務執行役員 本社経営企画部・ 海外事業部・ 開発部担当	座古 俊昌	平成29年10月17日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,446	26,761
受取手形及び売掛金	35,584	50,646
有価証券	8,400	5,400
商品及び製品	15,573	18,472
原材料及び貯蔵品	13,652	14,501
その他	3,509	4,103
貸倒引当金	115	154
流動資産合計	116,050	119,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,167	17,637
機械装置及び運搬具(純額)	37,341	34,616
土地	23,993	24,087
その他(純額)	1,398	1,414
有形固定資産合計	80,900	77,753
無形固定資産	1,989	2,204
投資その他の資産		
投資有価証券	11,116	15,200
その他	4,349	4,076
貸倒引当金	64	64
投資その他の資産合計	15,401	19,212
固定資産合計	98,291	99,169
資産合計	214,341	218,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,967	19,951
短期借入金	24,388	23,356
1年内返済予定の長期借入金	3,041	2,965
未払法人税等	949	82
賞与引当金	701	744
役員賞与引当金	110	52
その他	8,877	8,619
流動負債合計	50,034	55,769
固定負債		
長期借入金	13,427	10,679
繰延税金負債	920	1,522
再評価に係る繰延税金負債	2,433	2,433
役員退職慰労引当金	9	10
退職給付に係る負債	76	86
その他	779	631
固定負債合計	17,644	15,361
負債合計	67,678	71,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	91,730	91,890
自己株式	1,915	1,825
株主資本合計	129,823	130,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,952	3,223
繰延ヘッジ損益	40	20
土地再評価差額金	4,618	4,618
為替換算調整勘定	1,930	1,664
退職給付に係る調整累計額	2	64
その他の包括利益累計額合計	8,542	9,590
非支配株主持分	8,298	8,104
純資産合計	146,662	147,768
負債純資産合計	214,341	218,898

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	107,067	137,838
売上原価	92,127	125,589
売上総利益	14,940	12,248
販売費及び一般管理費	8,282	9,271
営業利益	6,658	2,978
営業外収益		
受取利息	171	220
受取配当金	191	223
持分法による投資利益	135	-
為替差益	11	16
その他	146	213
営業外収益合計	653	671
営業外費用		
支払利息	547	919
持分法による投資損失	-	23
その他	67	88
営業外費用合計	614	1,030
経常利益	6,697	2,619
特別利益		
固定資産除売却益	119	9
関係会社出資金売却益	-	7
特別利益合計	119	16
特別損失		
固定資産除売却損	400	245
事故関連損失	-	150
その他	152	15
特別損失合計	551	410
税金等調整前四半期純利益	6,264	2,225
法人税等	2,119	673
四半期純利益	4,145	1,552
非支配株主に帰属する四半期純利益	309	88
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,837	1,464

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	4,145	1,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	746	1,271
繰延ヘッジ損益	75	43
為替換算調整勘定	2,640	509
退職給付に係る調整額	62	62
その他の包括利益合計	1,906	782
四半期包括利益	2,239	2,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,308	2,512
非支配株主に係る四半期包括利益	1,069	179

【注記事項】

(追加情報)

(従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値向上に対するインセンティブを、当社グループ従業員に付与することにより労働意欲の向上を促し、また従業員持株会の活性化および安定的な財産形成を促進することを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会支援信託E S O P」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入しております。

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan)を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり、従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができます。併せて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。

当社が共英グループ従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は、信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が金融機関に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末216百万円、112千株、当第3四半期連結会計期間末125百万円、65千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末212百万円、当第3四半期連結会計期間末157百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	3,836百万円	4,966百万円
のれんの償却額	-百万円	102百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	(注1) 1,521	35	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	(注2) 435	10	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

(注1) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円を含んでおります。

(注2) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	(注1) 869	20	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	(注2) 435	10	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注1) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

(注2) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	68,241	33,736	4,873	106,850	218	-	107,067
セグメント間の内部売上高 又は振替高	145	-	993	1,138	-	1,138	-
計	68,386	33,736	5,866	107,988	218	1,138	107,067
セグメント利益	6,163	806	719	7,688	10	1,041	6,658

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木資材販売業・保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益」の調整額 1,041百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,033百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成28年12月21日に連結子会社KYOEI STEEL America LLC(米国デラウェア州)を通じてBD Vinton LLC(米国テキサス州:現 Vinton Steel LLC)の持分の100%を取得し、同社及び同社子会社1社を子会社化しました。これにより、海外鉄鋼事業セグメントにおいてのれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては705百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	78,862	54,147	4,599	137,608	230	-	137,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100	-	749	849	-	849	-
計	78,962	54,147	5,348	138,457	230	849	137,838
セグメント利益	2,595	944	560	4,099	11	1,133	2,978

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木資材販売業・保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益」の調整額 1,133百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,146百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

海外鉄鋼事業セグメントにおいて、前連結会計年度に連結子会社米国共英製鋼会社を通じてピントン・スチール社及び同子会社1社の持分を100%取得したことに伴い、暫定的に算定されたのれん375百万円を計上していましたが、第1四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了したことから、705百万円に変動しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前第3四半期連結累計期間ののれん375百万円は、当該見直し反映後のものを記載しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

平成28年12月21日に行われた当社によるピントン・スチール社及び同社子会社1社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の確定及び取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、主として有形固定資産である機械装置及び運搬具が474百万円減少した結果、暫定的に算定されたのれんの金額は、会計処理の確定により375百万円から330百万円増加し、705百万円となっております。

2. 発生したのれんの償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	88円58銭	33円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,837	1,464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,837	1,464
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,311	43,366

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員持株会支援信託が所有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間148千株、当第3四半期連結累計期間93千株であります。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、主要取引先の要請により、保有する投資有価証券の一部を平成30年1月31日に売却いたしました。これに伴い、平成30年3月期連結会計年度において、投資有価証券売却益1,913百万円を特別利益に計上いたします。

2【その他】

平成29年10月31日開催の当社取締役会において、平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	435百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月8日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

共英製鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍田 佳典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。